

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店 No.329915

購読料 月額300円 6カ月前納制

△もくじ▽

合理化と労働者	2
— 七八春闘勝利のために —	
「百万党」の中核はだれか	4
— 社会党七八年度運動方針を読んで —	
■ 誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か⑥ ■	
経済闘争と政治闘争	7
— レーニンと修正主義批判 —	
社会党『中期経済政策(第一次試案)』の検討	12
— 民社党、社会民主連合の綱領と比較して —	

旬刊 社会通信

NO.14

一九七八年三月二一日

一九七八年三月二一日発行

(毎月一日・二一日・三十一日三回発行)

合理化と労働者

——七八春闘勝利のために(二)——

新聞に倒産、「合理化」、失業の問題が論じられない日はない。いわゆる「三面」記事にも、労働者が生産手段から「自由」であるがための犯罪、社会的事象がいちじるしくふえている。

ところが、その元兇である資本家たちの新聞は、恐慌を、そして「豊富の中の貧困」をあたかも自然法則のごとく描き出そうと必死の有様である。たとえばこうである——

「長期不況と円高のダブル・パンチによる「底冷え景気」が続く中で、企業合理化の動きが、さらに広がっている。その中で、とくに最近目立つのが賃金カットやペー・ゼロ、定昇ストップなどの動きで、……大隈鉄工所、佐世保重工業、日本カーボン、林兼造船などが相次いで賃金カットに踏み切ったのははじめ、金指造船所でもこのほど組合員・管理職を含め三〇％の賃金カットを労組側に提示した。……このほか、最近の企業合理化は、配転・出向、一時帰休、希望退職の募集、さらに実質的な定年制の圧縮など、さまざまな形をとって行われている。賃金・雇用面における企業合理化は、……最近では「合理化第二波」ともいえるほど、広範囲にひろがり始めて(いる)」「(『日経連タイムス』昭和五三年三月二日)。

資本家たちは、「最近では「合理化第二波」ともいえるほど、広範囲にひろがり始めて」という。「合理化第二派」は労働者に何をもたらずか。やはり資本家自身に語ってもらうことにしよう。

「構造不況産業(つまり、過剰生産恐慌のこと・筆者)は、かなりの整理転換を避けられない情勢にあるが、これらの産業には繊維産業の二百二十万人、木材・合板の五十五万人をはじめとして推計四百万人の従業者があり、問題はこの労働力をどのように転換させていくかということである。われわれは昭和三十年代において石炭産業の大きな整理を経験したが、当時は高成長のため、他産業への配置転換は比較的スムーズに実現した。しかし今は低成長の中にあるだけに、当時に比し格段の困難が伴うことになる」

(七七年版『賃金問題研究委員会報告』、一二頁)。

まあなんとアケスケに語ってくれていることだろうか。「合理化」とは労働者の首を切ることだということである。そして、これを自然法則として労働者に我慢させねばならないというのである。

二

技術の進歩、生産性の向上は、人間の幸福のためにはあるはずである。ところが、技術の進歩、生産性の向上が原因で人間が失業させられ、明日の生活への不安に日夜、悩まされつづけている。なんともおかしなものはある。

資本家たちは、これまで「生産性を向上させないとみなさんの賃金も上げられない、しばらくは資本を蓄積するために低賃金でがまんしてくれ」と言ってきた。がまんした労働者が多いなかで、総評に結集する労働組合、労働者、社会党左派の人々は、「生産性向上

運動反対!」、「資本主義的合理化反対!」の運動を果敢にたたかった。そして、今、その主張の正しさが生活のなかで検証されつつあるのである。

資本は「おとぎばなし」のように蓄積され、集積された。その結果、生産性は欧米諸国をはるかに上回るようになった。資本家たちは、「笑いごとまらぬ」ほどに儲け、有頂天になっていたら、恐慌状態がはじまった。ところがどうだろう。賃金の引下げ、不払い、首切り・失業である。低賃金にがまんして生産性が向上し、資本がおとぎばなしのような巨大さで蓄積された代わりに、労働者に「不幸」がきたからである。

佐世保重工業では次のようにあらわれている。

「なお、さきに①千人の希望退職募集②五三年度のベア、一時金中止と、管理職二〇%、係長以下一〇%の賃金カットの実施——などの合理化案を提示した佐世保重工業では引き続き労使協議中。組合側は『会社の現状については理解できるので合理化そのものには反対するものではない』としながらも、『希望退職募集の規模が大きすぎる』として、会社側に対し「納得性ある数字」を示すよう求めているといわれる」（『日経連タイムス』、同）。

さすがの同盟ですら、「職場の労働者に相談してから」と言わざるをえなくなった! 階級的労働運動の路線の勝利でなくしてなんであるか。これが、労働者が生産手段から「自由」になることの真の意味である。

三

つぎに、なぜ資本主義社会では生産性の向上が、つまり機械化・近代化が人間の幸福に結びつかず、「豊富の中の貧困」をもたらし、飢餓の「自由」をもたらすのかとの疑問が生ずる。

「生産の社会的な無政府状態の推進力はまた、大工業の無限の機械改良の可能性を、それぞれの産業資本家にとって、没落したくないなら自分の機械をますます改良してゆかなければならない、という強制命令に転化する。だが、機械の改良は、人間労働をよけいなものにするのである。機械の採用や増加が、わずかばかりの機械労働者によって数百万の手工業労働者を駆逐することを意味するとすれば、機械の改良は、ますます多くの機械労働者そのものを駆逐することを意味しており、結局は、資本の平均的な雇用欲求を超えた数の、いつでも利用できる賃金労働者をつくりだすことを意味している。このような賃金労働者は、私がすでに一八四五年に完全な産業予備軍と名づけたものであって、それは、産業が大馬力で活動するときには自由に利用され、そのあとに必ず現われる破局（恐慌・筆者）によって街頭に投げだされ、労働者階級と資本との生存闘争ではいつでも労働者階級の足についている鉛のおもりであり、労賃を資本の要求に合った低い水準に維持するための調節器である。このようにして、機械は、マルクスの言葉を借りていえば、労働者階級にたいする資本の最も強力な闘争手段になるのであり、労働手段はたえず労働者の手から生活手段を取り上げるのであり、労働者自身の生産物は一変して労働者を奴隷化するための道具になるのである」（『国民文庫『空想から科学へ』、九八〜九九頁）。

ここに、資本主義的生産方法の全本質があらわされてある。

（つづく、木村一夫）

「百万党」の中核はだれか

——社会党七八年度運動方針を読んで

—

社会党の「一九七八年度運動方針（第一次草案）、党の再生で日本の進路を開こう」が、二月二〇日発表された。

飛鳥田委員長の意向をくんで「量を少なく、やさしい言葉」で書かれている」（『社会新報』二月二四日号）方針案を歓迎したい。

しかし、その内容が「共同戦線の性格をもつ」などという社会党の思想的混存をいぜんとして反映して「雑炊の芳香」を漂わすのは、到し方のないことであろうか（この点については『社会通信』第六号「社会党は共同戦線党であるべきでない」を参照されたい）。

今度の方針案からは、七五年の「日中共同声明」以来、国際情勢の分析に持ち込まれてきた「米・ソ両超大国の覇権主義」などというきわめて反科学的・日和見主義的な言葉は姿を消した。しかし、情勢分析の基調は、今日の世界情勢の特徴を「第三世界諸国の台頭と民族自決へのうごき」という歴史的潮流が、ひきつづき進展」とみることにあり、いわゆる「第三世界論」である。そしてこの誤った「第三世界論」を視座に、日本に近い方から順次、朝鮮半島・アジア・ヨーロッパというように政治・経済の現象をら列していく。

また、この結論としてたたいの目標を「朝鮮の自主的平和統一を支持し、南朝鮮の民主化闘争に連帯し、日朝国交正常化を実現すること、日中平和友好条約の即時締結、日ソ平和条約の締結と北方領土問題の解決、日米軍事同盟の解消」におく。ご覧のとおり、社会主義国との関係も帝国主義国にたいする態度も、同時・並列的に解決されなければならぬといわれているのである。

情勢分析とは、いうまでもなく行動の指針を科学的にさぐりあててを目的とするものであり、階級対立の所在を明確にするものである。「開かれた党」、つまり労働者階級の党の運動方針にしては、不可解な情勢分析ではないだろうか？

このような情勢分析にみられる運動方針案の基調は、「反覇権」、「不況の克服」といった言葉にも示されるように、全体的に貫ぬかれ、階級および階級対立のハッキリしない方針となっている。これで「全党員の情熱をふるいおこし、百万人の党」へのとびらを開く」のはもちろん、労働者階級を中心とする勤労大衆のたたかうエネルギーを社会党は組織しうるのだろうか？

二

運動方針案に明確に述べられているように、第四二回社会党大会の意義は、「全党員の情熱と力を結集し、『社会党を国民共有の財産に』つくりあげる突破口を切り開くこと」であり、そのための任務は、第一に、「党再生のスタートにあたって、八〇年代に挑戦し、

日本をリードできる党を築く方向を確認し合うこと」、第二に、「百万人の党づくり」を目標に、具体的に党再生の糸口を見出すこと」、第三に、「運動の改革をすすめ、国民大衆のなかに入り、党の力量を強める指針を確立すること」である。

なぜなら、政治の変革はもろんのこと、日常の国民生活の向上にとっても、党組織の強化は不可欠の課題であり、政治の変革のためには、社会党は百万はおろか、数百万の党、数千万の党に成長しなければならぬからである。したがって、問題は、どのような方向と組織原則をもって「百万の党」をつくるかということにある。だが、運動方針案をどれほど熟読玩味しようとも、この方向は鮮明に言いあらわされてはいない。たとえば、(一)はじめの第一項「八〇年代に挑戦し日本をリードできる党を築こう」には、こう書かれてある。

「かつて、平和四原則の旗を高くかかげて、勤労国民の強い共感をえて、護憲、民生、中立、国民生活擁護の闘いを進めてきたわが党が、長期低落の傾向におちいったのは、六〇年代に入ってからです。七〇年の第三三回党大会では、党の危機の長期的総括を行ない、わが党の危機は、はげしい情勢の進展に党が著しく立ち遅れたことからおきていると反省し、運動面では大衆の自然発生的な要求に依拠し、組織的には総評に依存した受動的な段階から、真の社会主義の党としての指導性を発揮し、自らの組織と運動をつくりだす能動的な党に突き進むことを再建の方向として確認し、全党あげて努力してきました。しかし、まだ、党建設の足がかりを築くことに成功していません」。

ここには、約一〇年間の社会党、社会党員の血のじむような努力が要約されている。にもかかわらず、「まだ、党建設の足がかりを築くことに成功していません」との一言で、その努力、たたかいが葬り去られているのである。これが、労働者階級および勤労諸社会層のとる態度であろうか？ いったいどういう成果を生み、不十分な点はどこにあったのか、そして、「百万の党」のために、それらの教訓をどう生かしていくのか、これらの点についての真摯な総括のうえに社会党の「再生」、「スタート」があるのではないだろうか？ 運動方針案を字句どおり読めば、なんらの成果もなかったがごとくである。

三

事実はどうか？ 運動方針案とは多きく異なっている。福島県に例をとってみれば、社会党の綱領的文書『日本における社会主義への道』、あるいは『第三三回党大会の総括』の結果である、機関中心の党運営と思想統一を土台にして、全党員が一丸となつてとりくんできた結果、党員の二倍拡大、社会新報の五倍強の拡大、社青同の五倍強の拡大を文字どおり勝ち取り、県民の信頼を着実に獲得し、統一地方選、参院選、総選挙、首長選でさまざまな前進を示してきたことは、何人も否定できない事実である。

福島だけではない。過去一〇年のあいだに、『社会新報』が飛躍的に増大したばかりではなく、学習に裏うちされた党専従活動家の配置、そして若き社会主義者の組織である社青同の前進は、青年共闘会議の活動と相まって、九〇人にまで減少した衆院の議席の拡大

を勝ち取る大きな原動力となってきたのではないだろうか？ そうした活動を少しもかえりみることなく、「まだ、党建設の足がかりを築くことに成功していません」と述べるところが本当の社会主義政党的態度であろうか？ 党前進の芽、「百万の党」の芽は、こうしたところに生き生きと生まれてきているのではないだろうか？ そこに党再生の「突破口」があるのではないだろうか？

にもかかわらず、運動方針案は実務的に、きわめて実践的に「百万の党」の進路をさし示すのではなく、抽象的に示すにとどまっている。しかも、「二つの案」があるというかたちで――

「……百万の党を建設することは決して不可能ではありません。」

この追求にあたって、党員、党友を含めた党構造としての「百万党」を構想する場合には、党員拡大とともに党友の拡大にもっとも力を入れ、従来の党友制度を改めて大量の党友を広範に組織し、この党友にも委員長の公選権を保障していく方法も考えられます。

また「百万党」の構想をあくまで党員の組織としてとらえれば、現在の組織構造は抜本的に改革しなくてはなりません。この場合、党の建設はいきおい、民間企業、中小・零細、農民、地域住民、知識人、市民のなかへと党の構造を広げていくことを意味します。そのためには、当然、党員資格の条件や、党員の決定への参加の保障、党員管理のあり方や党運営の改革、そしてなにより党員教育の機構を整備することなどが必須の前提になります」（傍点引用者）。

こうした「議論」を聞かされると、三〇年前の「森戸・稲村論争」（一九四九年、第四回大会）を思い起こしそうである。しかし、『道』は、社会党の進むべき道を、正しく、われわれは、社会主義革命の指導政党として日本の社会主義への道を大衆とともに前進する。それだけに党の任務は重大であり、党に対する大衆の要求もきびしくかつ強い」（二八―二九頁）とのべているのであり、これを変更することは、社会党の基本路線の変更以外のなにもものをも意味しないであろう。いうまでもなく、社会党強化の中心は、科学的社会主義の思想で武装された党活動家であり、彼らの柔軟かつ聡明な活動で精神的に強固に結びつけられた労働者階級および勤労諸社会層の人々でなくてはならない。これが、『道』以来、社会党の歩んだ「百万党」への道だからである。

四

その他、運動方針案中には「中央執行委員会に直属する機関として社会主義理論センターを設置」することが提案されている。これによって「開かれた討議の場」を保障するとある。なにゆえに、社会主義理論委員会を「発展的に解消」しなければならないのが、さっぱりわからないのである。われわれの『社会通信』第一二、一三号にも明らかのように、党外の学者と相談することも必要であろうが、党内の多くの学者、なによりも党員と相談することこそが、「百万党」の正しい進路をさししめずと考えるがどうであろうか？

（鈴木 徹）

■誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か⑥■

経済闘争と政治闘争

——レーニンと修正主義批判(三)——

前回は、特集のために休載しましたが、今回は『マルクス主義と修正主義』の討論です。なお、次回は、『ストライキについて』、『経済的ストライキと政治的ストライキ』を扱い、討論をさらに継続する予定です。
(編集部)

マルクスを批判している文献を批判しろ

司会 前回の『マルクス主義と改良主義』では、改良主義の階級の本質について、またなぜ今日、改良主義の問題を取り上げるのかを中心に討論しました。したがって、きょうは改良主義あるいは修正主義が労働運動、もっと言えば職場生産点のなかにどう現われてきているか、ここに焦点をしばってご論議いただければと思うのです。

鈴木 私は、昔、「マルクスを批判している文献を批判しろ」、こう教わったことがあるんです。改良主義のバイブルはベルンシュタインでしょう。それで、ベルンシュタインの『社会民主主義の前提と社会民主党の任務』などを古本屋で買って勉強したことを思い出しますね。(本を手にして)これですけどね、あらためて読み直してみたのですが、改良主義の本質はちっとも変わっていませんね。

松井 変わるわけがないよ(笑)。

樹徳 右翼日和見主義の根源はブルードンだし、左翼日和見主義はブランキ、パクーニンにゆきあたる。日和見主義も資本主義の発展によってあらわれ方はちがうが、本質はまったく同じだ。

鈴木 ベルンシュタインを正しく批判したカウツキーまで、日和見主義に転落したんですからねエ。

樹徳 独占資本主義の時代、つまり帝国主義の本質を理解できなかった？ したがってレーニンと徹底的に対立する。

松井 そうです。だから人間は死ぬまでわからんよ(笑)。

反合闘争はマルクス主義の運動の基本

司会 南さんの報告でもそうですが、修正主義者の主張を一口で言えば「資本主義は変わった。だから……」と、階級および階級対立の存在を全面的に否定した。今日でも、そ

の表現方法は様々ですが、本質的には変わらない。そうして、「民主的統制」とか「民主的規制」、あるいは「経営参加」という言葉がもちこまれてるのが特徴です。

山田 それに関連して報告者に一言いいたいんです。修正主義の思想が現場にどうあらわれているか、そのへんが問題だと思っうんですね。古典の学習と現場をつなぐ意味でも…。

鈴木 反合理化闘争の問題です。反合理化闘争はマルクス主義の運動の基本ですからね。

山田 そうなんです。民主的規制、あるいは経営参加をめぐる論議でたいへんな議論になるのは、反合理化闘争についてです。民主的規制を強調する人々の主張は大雑把に言っ、て、「反合理化闘争、職場闘争だけではだめだ。そればかりやっていると政治意識は高まら・ない。もっと政治闘争をやって政治意識に目ざめなければ」というものです。今、鈴木さんが簡潔にズバリと言われましたが、ばくもここに修正主義・改良主義の本質があらわれていると思う。

鈴木 反合理化闘争、職場闘争をマルクス・レーニン主義的におさえているのは、極論すれば社会党左派の人たちだけでしょう。それを、ぜんぜんちがう立場から「反合理化闘争だけではだめだ」と言っ、て、反合理化闘争を軽視、あるいは否定してしまうような議論でしょう？

山田 そうなんです。社会党左派の人々に「おまえらは職場闘争主義者だ」とのレッテルが貼られるくらいですからねエ。

松井 そんなことが言われたり書かれたりしているの？

鈴木 いろいろなところでね（笑）。

南 最近の労働運動なり社会主義運動にかんする方針や資料、論文に「反合だけではたかえない」とする主義がひじょうに多いんです。

山田 共産党の諸君もそうですよ。

松井 雑誌かなにかに書かれてるの？

山田 そうなんです。

樹徳 こうした人は経済闘争と政治闘争のかかわりがまるっきりわかっていない。

松井 それが一般的に言えば改良主義者だよ。

山田 ところが、社会党左派の人々、とくに社青同の諸君がしかられている（笑）。

鈴木 どうかなっっちゃってるんですよエ（笑）。

松井 職場闘争なくして組織は強くならんし、本当の政治闘争はないよ。ばくは職場闘争ぬきの政治闘争はなんにもならんと思うんだ。

あらゆる階級闘争は政治闘争である

南 問題は、そうした人々が職場闘争・反合闘争をどう考えているかだと思っ。雇用保障をはじめとする様々な立法闘争、あるいは様々の制度要求のたたかいは、もちろん全力

を上げてたたかわれなければなりません。しかし、彼らの言う「政治」の概念はたいへんおかしい。

鈴木 マルクス・レーニン主義の観点からの言い方とはずいぶんちがいますからねエ。南 そうなんです。政府を相手にしているかぎりでは、政治闘争とも言えると思います。が、それこそそれだけでは経済的政治闘争、レーニンの言葉で言えば「経済闘争の延長としての政治闘争」にすぎない。今日のように資本主義が破綻を示し、矛盾が集中している時期には、「モノ取り主義」的指導だって、そんな政治闘争ならできる。ですから、これは、マルクス主義の立場からする政治闘争ではなく、本来の政治闘争をせざるを得るものではないかありません。

司会 古くして新しい議論ですが、経済闘争と政治闘争の問題ですね。さきほど南さんが「反合闘争を階級闘争のなかでどう位置づけ考えているか」、それが問題だといわれましたが、問題の焦点はそこにかかっているといえると思います。その点を少し深めたらどうでしょうか？

樹徳 『共産党宣言』では、「あらゆる階級闘争は政治闘争である」(岩波文庫版、五一頁)と書われていますね。

鈴木 そうですよ。われわれのたたいは階級闘争になるに依じて政治闘争に発展するということです。そのためには、労働者が労働者であることを自覚すること、そしてみずからの歴史的使命を理解することですよ。

樹徳 しかし、それがたいへんなことだ(笑)。

山田 若き日のレーニンは、一八九九年に『われわれの綱領』という論文を書いていますが。これはじつに面白い。経済闘争と政治闘争の係り合いを考えるうえで勉強になりますね。

松井 レーニンは本当にえらい。若いときからマルクス、エンゲルスのいうとおり書いている。こんな男は他にいないんじゃないか(笑)。

山田 一八九九年頃といえば、ベルンシュタインの「理論」が全面展開されたときでしょう。書き出しなんて、本当に生き生きしている。「いま国際社会民主主義派(国際的な社会主義運動と読め・編集部)は、思想上の動揺を経験している。これまで、マルクスとエンゲルスの学説は、革命的理論の堅固な基礎とみなされてきたが、いまや、この学説は不十分で、古くさくなったという声が、あらゆる方面からあげられている。社会民主主義者(社会主義者と読め)と名乗り、社会民主主義的な機関紙を出そうと企図するものは、ひとりドイツの社会民主主義者をさわがせているだけに、けっしてとどまらないこの問題にたいして、自分の態度を正確に規定しなければならぬ」(レーニン全集、第四巻、二三四頁)とね。

木村 今日を思い起こさせるものがありますね(笑)。

山田　そして、『共産党宣言』の簡潔な言葉はどう読まれなければならないかと、次のように述べている。

「プロレタリアートの階級闘争を組織することがわれわれの任務であるという点ではわれわれはみな意見が一致している。だが、階級闘争とはなにか？　個々の工場、個々の職種の労働者が自分の一雇主もしくは自分の雇主たちと闘争をはじめぬなら、それは階級闘争であろうか？　いや、それは階級闘争の弱い萌芽にすぎない。全国にわたる全労働者階級のすべての先進的な代表者が、単一の労働者階級であることを自覚し、個々の雇主にたいしてではなく、資本家階級全体にたいし、またこの階級を支持する政府にたいして、闘争を開始するときにはじめて、労働者の闘争は階級闘争になる。個々の労働者が全労働者階級の一員であることを自覚するとき、また、個々の雇主や個々の役人にたいする日常の小さな闘争を、ブルジョアジー全体と政府全体にたいする闘争と考えるようになるとき、そのときはじめて彼の闘争は階級闘争となる。『いっさいの階級闘争は政治闘争である』、——マルクスのこの有名な言葉を、雇主と労働者の闘争はみなつねに政治闘争であるという意味に取るなら、それは誤りであろう。資本家にたいする労働者の闘争は、それが階級闘争となるのに応じて、必然的に政治闘争となるという意味に、この言葉を理解しなければならない」（同、二二〇～二二二頁）。

経済闘争と政治闘争はちがう

この最後のくだりについてですが、労働者のたたかいは、すべて政治闘争への内容がふくまれているといつてよい？

松井　そうです。しかし、そこには「飛躍」が必要です。

山田　いま「飛躍」という言葉を使われたが、「経済闘争から政治闘争になるためには『飛躍』が必要だし、政治意識は外部からもちこまなければならない」との意見が多いんですよ。

松井　経済闘争から政治闘争への発展には「飛躍」が必要ですし、一般的に言えば「飛躍」がある。論理の過程で「飛躍」するんですから。だって、経済闘争と政治闘争はちがうでしょう。その間に「飛躍」がなければできません。しかし、どこに「飛躍」するのか、それが問題です（笑）。

外部注入だつて必要です。経済闘争が政治闘争へ発展するには、これをつなぐ力が必要ですからね。経済闘争は自然成長的に政治闘争になるわけじゃない。そこに社会主義者、社会主義政党の任務があるわけでしょう。けれど、どういう思想を外部から注入するか、やはりそれが問題だ（笑）。

山田　必然的と言うことは、したがって飛躍を内包している？

松井　そうです。なんにもなければズルズルべったりになる。「飛躍がある」ということを、ブレニーノフも言ってるでしょう（註一）。しかし、寝て待ってればそうなると

いうわけじゃない。

樹徳 資本主義社会が社会主義社会に必然的に移行するという場合もそうだ。必然を自由に変化する実践があつてそうなる。マルクス主義者にとってはあたりまえのことです。

「反合闘争は社会主義的変革への必然性を理解させる

南 階級闘争の視点に裏うちされていない政治闘争は本来の政治闘争ではないし、そうした闘争は、マルクス主義者の正しい協力・指導と相まって、日常のさまざまなたたかいをとおして生み出されてゆくことですね？

松井 そうです。そうした改良のたたかいが、社会主義政党的協力で労働者階級の主体的条件を強化するし、労働者の自覚を高め、社会主義的変革の必然性を理解させるということです。

鈴木 社会主義政党的ですね、社会主義政党的の問題が重要ですね。

司会 たとえば三池労組ですね。三池では昭和二三年に学習会がはじまって、職場闘争でしょう。そして、昭和二六年には左派社会党が結成されている。これはたいへんなことですね。

鈴木 そうですよ。階級闘争をやっていたら、必然的に党に気がつくんですよ。そのとき、階級意識があれば経済闘争と政治闘争は一体になるんです。反合闘争だけなんて、本当に馬鹿馬鹿しい議論だ。

司会 さきのレーニンの「個々の労働者が全労働者階級の一人であることを自覚するとき、また、個々の雇主や個々の役人になりたいとするその日常の小さな闘争を、ブルジョア階級と政治全体とにたいする闘争と考えるようになるとき、そのときにはじめて彼の闘争は階級闘争となる」という言葉ですが、そのとおりだ。国労だってそうでしょう。

木村 「職場に労働運動を」のスローガンが確立され、定着するなかで、警職法、安保、ベトナム反戦、日「韓」闘争をたたかっていますし、マル生ときは統一戦線の萌芽ともいえる「政治闘争」をたたかっていますものね。

山田 職場のたたかいです。それが土台にあった。今日は、その肝心の職場にとまどいがある。大きくいえば指導性の問題ですね。幹部・活動家の任務はものすごく大きくなっている。

司会 すでに結論めいたものですが、問題は、一つ一つのたたかい——賃金闘争、反合理化闘争、そしてさまざまな経済闘争の延長としての政治課題——を階級闘争に高めてゆく指導性ですね。そして、自覚した労働者をつくりだしていくことだ。

松井 そうです。だけど社会主義革命は、いついかなるところで欲するままにおこるものじゃない。歴史は人間がつくるが、一定の与えられた条件の下でつくる以外にないからね。改良のたたかいは社会主義革命の主体をつくるということです。このことを忘れると日和見主義に陥るな。

司会 かなり時間もたちました。今回はこれくらいにして、次回はレーニンの『ストライキについて』、『経済的ストライキと政治的ストライキ』を取り上げたいと思います。今日も様々な議論が出されましたが、次回にさらに深めてゆきたいと思います。どうもありがとうございました。

(つづく)

社会党『中期経済政策（第一次試案）』の検討

—— 民社党、社会民主連合の綱領と比較して ——

はじめに

本誌第一二・一三号で特集したように、このたび発表された社会党の『中期経済政策（第一次試案）』は、民社党、そして社会民主連合の綱領と多くの類似点をもっている。本号では、再度、(1)世界経済の現状認識の方法、(2)ソ連をはじめとする社会主義国をどうみているか、(3)「新しい」社会主義のヴィジョン、(4)最後に生産手段の国有化問題について、三つの文書がそれぞれどのように語っているかを、資料的に整理しておきたい。なお、資料としては、民社党綱領解説（民社党教宣局発行）、また、社会民主連合については「新しい革新政党をめざして」を用いた。

(一) 情勢の見方について

△ 中期経済政策 △

「さ、第二の制約諸条件への理性的な対応の問題であるが、ここには今後の社会主義にとって独特の、きわめて困難な課題が潜んでいる。

まず従来は、社会主義は、周知のように、大衆の「窮乏」の解決を達成するものとして期待されてきたし、それをみずからの課題ともしてきた。そしてそのために、一方では所得の分配の平等化とならんで、他方、生産力の増大、物質的消費の拡大がその使命とされてきたのである。この前者については、われわれにとっては問題はありえない。社会主義はすべての労働大衆にたいし、できるかぎり平等の経済条件を保障し、また機会の均等を確保するとともに、資本主義体制のもとではどうしても残り残されざるをえない底辺層の保護と地位向上とを最大の課題とする。労働者の自主管理、政治上の民主主義の徹底も、一面ではそのための手段であるとともに、この平等化なしには、前者も形骸と化することまぬがれないのである。

このことはさきにもみたように、たんに一国規模の問題ではなく、世界的に達成されるべき目標である。また、さきにも示唆し、のちにも展開するように、制約条件が厳しくなればなるほど、社会主義にとってはこの点の実現が、それに課せられた歴史的任務としての重要性をくわえるといっている。

問題はむしろ後者にある。もともとマルクス主義は一九世紀半ばという、資本主義がなお若々しく発展しつつあるとともに、急激に貧富の懸隔が拡大しつつあった歴史状況のなかで生れた。そこでは資源・環境の制約といった問題は具体的に認識されようもなかったし、近代科学と技術の発達は、人類に無限の可能性を保證するもののように受けとられていたのである。そこからは、技術の発達をおしゆがめ、かつその成果の労働大衆への均霑を阻害する体制が止揚されれば、欲望におうじて消費しうるまでの豊かな社会が実現されるという展望が生れるのはとうぜんのことであった」。

〈社会民主連合〉

「限られた人類の環境としての地球を守り、生態系と調和する世界秩序の形成を追求する。そのために、資源・エネルギー・所得の公正な配分を実現する人類共同社会をめざす」
 「生産力の無限の発展を自明のものとして発想された社会主義思想を改め、生態系との調和のとれた福祉社会をめざす」(八頁)。

なお、社会民主連合の田氏は次のようにも語っている。

「人類の歴史というスケールで考えて、いま非常に重要な転換期にきているといえると思います。たとえば、いまから百五十年ぐらい前に、マルクスがああいう社会主義ということを出した当時は、資源あるいはエネルギーというものは無限のものだという原則に立っていたわけですね。その点についての危機感はなかった。そういう前提で資本主義批判をやったわけです。ところが今、社会主義の原点であるマルクス主義というものが、その基礎にあった条件が崩れてきているわけですね」(『ボイス』創刊号、二五八頁)。

(二) ソ連をはじめとする社会主義国への態度

〈中期経済政策〉

「従来、社会主義が構想され、論じられる場合には、ソ連を先達として、中国、東欧の主要国等で建設されてきた『現代社会主義』が多かれすくなかれその典型とみなされる傾向があった。もちろんかつてと違って、社会主義国内部でもその多様化がすすみ、相互の批判や対立が深まる一方、わが国にも社会主義国について、より豊富な客観的な情報が伝えられるようになり、その研究も深められてきたから、今日では、いわばソ連一辺倒で、それをもって理想社会とするような考え方はよほど色あせたといっている。しかし、ここに、つぎの二つの偏向が生じていることは、なお否定しえないであろう。すなわち、第一には、『現代社会主義』の具体的な諸事象、たとえば思想、言論の自由の制限がいちじるしいとか、能率の向上が十分にみられないとか、対外的にしばしば大国エゴがまる出しになるとか、といった点については批判的であるとしても、社会主義経済の基本的な骨組みやその運用の一般的な方式は、『現代社会主義』のそれ以外にはないと考える、という偏向である。そのことは別の面からいえば、社会主義の理念なり、そこから導き出されるその具体的な形態なりについて、スターリニズムがいぜんとして強い影響力を残しており、スターリニズムをマルクス主義の社会主義論の正統的継承とみなすということである」。

「経済の計画化が強くすすめられてきたことは事実であるし、それが後進国の急激な工業化のうえに、また恐慌失業といった不安定要因の除去のうえに、一定の成果をあげてきたことは評価されなければならないが、計画が細目にわたるまで中央集権的につくられ、それにもとづく『指令』が末端にいたるまで行政的手段で遂行されていくという、いわゆる『中央集権型』計画経済は、今日、いたるところで破綻を露呈している。すなわち、(1)ここでも経済機構の複雑さがまし、かつ消費の多様化がすすむにつれて、計画は十分な実効をもちえなくなり、その齟齬がかえって非能率と無駄を大きくしている。『滞貨』と『行列』の並存、技術的発展の停滞、ヤミの拡大、サーヴィスの低下等々、さまざまの問題もひとつにはそこから発しているといえよう。(2)計画が指令として遂行されること自体が一方では官僚制を強め、テクノクラート支配を横行させると同時に、他方労働大衆の

疎外を深める。そのことがまた非能率や無責任や社会的無関心を生みだすとともに、かれらを個人的欲望の追求に走らせ、そこにさまざまの不満とフラストレーションとを堆積させる結果をつくりだしている」。

△民 社 党▽

「それではどのような方法で公益優先の経済秩序を実現するのでしょうか。われわれは、自由に放任しておいてそれがひとりではできあがると考えませんから、政府の力により意識的にそれを実現しようとしています。政治の力により意識的に経済を計画化します。しかし計画化とか計画経済とかいっても、その内容にはいろいろあります。たとえば、貨幣を全然使わずに、一人当たり米は一日二合三勺、シャツは一年三枚、煙草は一週三箱というぐあいに配給切符によって、国民に平等に配給する制度があります。あるいは戦時中の日本のように、貨幣は用いるけれども重要物資については配給切符がないと売らない方法もあります。この場合はいずれも単に消費財のみならず、生産財についても配給統制が行なわれております。さらに、同じように国民すべてに一日二合三勺以上の米を食べさせるようにする場合でも、米を生産者から政府が一定値段で買い入れ、それを極めて安い値段で国民に売ることによって、ほぼ同じ目的を達成することができます。財政的方法で国民の所得の差を縮小することができれば、貨幣を使用しても、私企業を認めていても、補助金や課税やあるいは特定産業のみに優先的に投資を認めるという方法で、計画目標を達成することができます。貨幣を認めず、政府の行政命令により、生産を行ない配給を切符で行なう制度を行政的統制（あるいは命令的統制、直接的統制といってもいいです）といい、貨幣をみとめ、私企業の創意をみとめつつ計画を行なう方法を刺激による統制（あるいは貨幣的統制、間接的統制）と分けますが、その両者の組み合わせの程度により、いろいろの計画の方法があるわけです。

民主社会主義の立場は、原則としては、全面的配給統制になるような行政的統制を避け、刺激による統制を優先させます。というのは、われわれが戦時中に経験したように、配給統制にはいろいろの弊害があります。第一に政府が一方的に配給物資をきめてくるわけですから、何が真に国民の必要とするものが分かりません。公平という点からは確かに公平ですが、不正が行なわれないとすれば反面、全体主義的統制に至る危険がきわめて大です。能率もきわめて悪いし、しばしば汚職やヤミ取り引きを生んで国民の士気を破壊します。また個人が自分で自分の生活の設計をすることができなくなり、個人の創造的能力をまっ殺する危険も大です。むしろ刺激による統制、すなわち課税政策による財産および所得の平等化をはかりつつ、貨幣経済の原理を維持した計画化でも同じ目的を達成しようる場合は、その方が弊害も少ないのです。したがって原則的には刺激を与えることによる統制を採用します」（一一二～一一三頁）。

△社会民主連合▽

「自由で分権的な社会主義社会は、集権的体制をしりぞけ、社会主義の原点である抑圧と差別のない『自由人の連帯する共同体』をめざす」（八頁）。

（三）生産手段の国有化について

△中期経済政策▽

「土地をふくめた主要生産手段の国有化が達成され、主要産業が共同化ないし国有化されても、またその主体としての国家がすでに社会主義政権となっていて、そのことはかならずしも労働者階級の解放に社会的疎外の廃絶をもたらすとはかぎらない。むしろ産業の高度の発達と経済機構の複雑化とがすすむにつれて、経済の運用は、国民経済レベルではむしろのこと、個別企業レベルにいたるまで、少数のテクノクラートの専一的管理にゆだねられ、労働者や農民は自主性を失い、指揮命令に従って労働する存在にすぎなくなっている。したがってまた労働者階級にとっては、労働はいぜんとして他人のための労働であり、みずからはただより多くの賃金を獲得するためのみ労働するという状態におかれることになる。『物質的刺戟』政策はそのことをいっそう助長するものといっている。そのことを基礎として、また、労働大衆のあいだには小市民的意識が強められ、その生活態度も、個人的欲望の充足のみを目ざすものに偏ることを避けえないのである。それは、やや誇張していえば、ここでは資本家のかわりにテクノクラートがあらわれたというだけのことであり、労働者の賃労働者としての状態に労働力の商品化自体は、かならずしも止場されているとはいえない」。

「また、労働力の商品化は、形式的に生産手段の所有権が資本家階級の私的領有に委ねられているか、共有・国有等の形態をとっているかとも、かならずしも直接にはかかわらない。現代資本主義のもとでも生産手段の主要部分は会社形態をつうじて一種の共有になっているし、その株主のなかには労働大衆もかなりふくまれている。またその基幹部分が部分的にせよ国有化されている。しかしそのことは労働力の商品化を廃止したことをけっしていみしない。また『現代社会主義』のもとで、それが社会主義的国有となっても、それだけで労働力の商品化が廃絶されたことにはならないことは上述したとおりである。

労働力の商品化の廃絶というのは、端的にいえば、労働大衆が生産自体を管理し、そのなかでみずからの労働条件をも、みずからの消費をも自主的に決定していきうような体制ができることを意味する。いいかえれば、労働者が資本の論理に従属し、主体性をもち自律性をもった人間として働くのではなく、客体的な物として労働せしめられる状態から脱却することがその真の意味なのである。いわゆる労働者自主管理は、まさにこのことの実現をその狙いとするものといえよう。この観点に立てば、生産手段の所有にしても、それを形式的にそれがだれに属しているのが問題なのではなく、だれがそれを管理し、運用するかが問題なのである」。

△民社党▽

「(イ) われわれは、国有化のための国有化を排する。しかし経済計画化を行なうに必要な限りの、そしてまた巨大な経済力を国民的統制のもとにおくため必要な範囲の、産業の公有化や社会化は、公共の利益をはかる公正な方法として主張する。国民生活に死活的利益をもつ産業、巨大資本を必要とする産業、国家の融資を受ける産業は、必要に応じて、それぞれの強度を異にする国家の支配管理のもとにおく。こんご、生産力の発展にとともに、教育・交通・通信などの集団的サービスを提供する部分の拡大が可能となるが、その公共的提供はますます必要性を増す。しかし独占の弊害を除去するため、公有化される産業についても、できるかぎり競争的要素を導入する」(綱領本文、一〇七頁)。

「マルクスにかぎらず一九世紀の多くの社会主義者は、産業の国有化こそ社会主義の不可欠の要素だと考えていました。しかしマルクスが予見したような二、三人の資本家の手に産業が集中し、その資本家がオール・マイティをもつような社会になったとしたら、その二、三人の所有の下にある産業を国家の所有に移すことが社会主義の目的を実現する最

も早い道となりましょう。しかし、現実はそのような社会ではなくなったのに、本来手段であった国有化を自己目的のように考えて、何でもかでも産業国有化を主張する人がいますが、それは時代遅れです。

民主社会主義の産業に対する根本的態度は、産業を消費者やそこに働いている労働者の効果的統制の下におくことにあります。つまり所有よりも統制を重視するわけです。所有者が所有権の故をもって産業を統制するのではなく、極端な場合単なる利子取得者の地位に止まっておれば、そのような私的所有者は残しておいても差支えありません（公正という観点から、高額利子取得者に対する高率課税は後に述べます）。重要なことは、どのような方法で経営を行なうか、利益をいかに処分するか、賃金をいかにするかということ、消費者の代表としての国家、市町村ないし協同組合と、そこに働いている労働者の代表の共同の責任の下に管理することです（一一五―一一六頁）。

△社会民主連合▽

「われわれは産業と企業の国有化万能路線を原則として否定する。部分的・過渡的にその手段をとることはあり得ても、われわれが目ざす社会主義の制度は国有化に非ざる所有と、新しい管理システムにもとづくものとなるであろう。産業と企業は強制に非ざる合意のもとに制禦され、社会的な規制と誘導のもとで活力を保持するであろう。それはまた働く人びとの共同体として参加と管理のもとで運営され、社会的・国民的な諸目標と計画との調和がはかられるであろう。公開と参加、そしてできるかぎりの分権という政治的システムの革新と相俟って、われわれがめざす新しい社会主義社会は、人びとの自由が平等に保証され、発揮し得る公正な社会という、われわれが明示した綱領的理念にそうものとなるであろう」（一八頁）。

（四）社会主義への「接近」と「ヴィジョン」

△中期経済政策▽

「われわれはいうまでもなく、わが国における社会主義への移行は、あくまでも民主主義的な手順をふんだ、平和的・漸進的な方式をもっておこなわれなければならないと考えらる。それは時間もかかり、ときには後退もおこって、一見無駄の多い過程のように思われるかもしれないが、国民の多数が納得する形で社会の改造がすすんでいくことが、人間社会にとってはもっとも望ましい歴史なのである。

この点から考えれば、ここでの主題である中期経済政策は、むしろすぐに社会主義の実現を意味するものではない。それは社会主義を目ざすわれわれの進路のひとつの道程にすぎない。けれども、同時に、それはより遠い将来に志向される社会主義についてのヴィジョンをもち、そこへ一歩でも二歩でも接近することを目的としたものでなければならぬ。いかに試行錯誤が予想されるにしても、明確な将来社会のヴィジョンのない政策提言は、ただ場あたりの、目さきだけの利害にもとづく、いわば方向性のない提言に終るしかないであろう。それは社会主義政党としての責任ある態度とはいえない」。

「また、それゆえにこそ社会主義は、とくに中央集権型司命型であってはならず、自主管理型でなければならぬ。他人からおしつけられた他律型の節約と『禁欲』は、圧制であり、反撥と抵抗の対象にしかなりえない。個々人が客観的な諸条件につき十分な情報を与えられたうえで、みずから自主的にそれに対応する場合のみ、自由でありうるのである。われわれはそういう社会を構想し、その実現を目ざすことによって、人類の将来にたいして責任を負うことができる」と考える」。

△社会民主連合▽

「われわれは、この社会主義社会を、日本において実現するため、自由と民主主義のつとより漸進的改革を積み重ねていく」（七頁）。